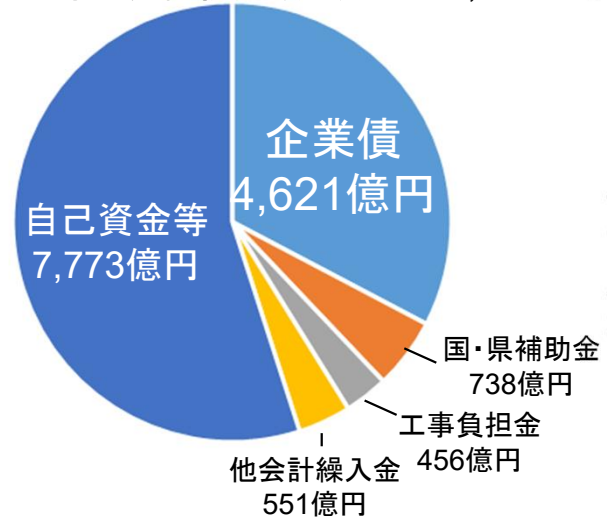


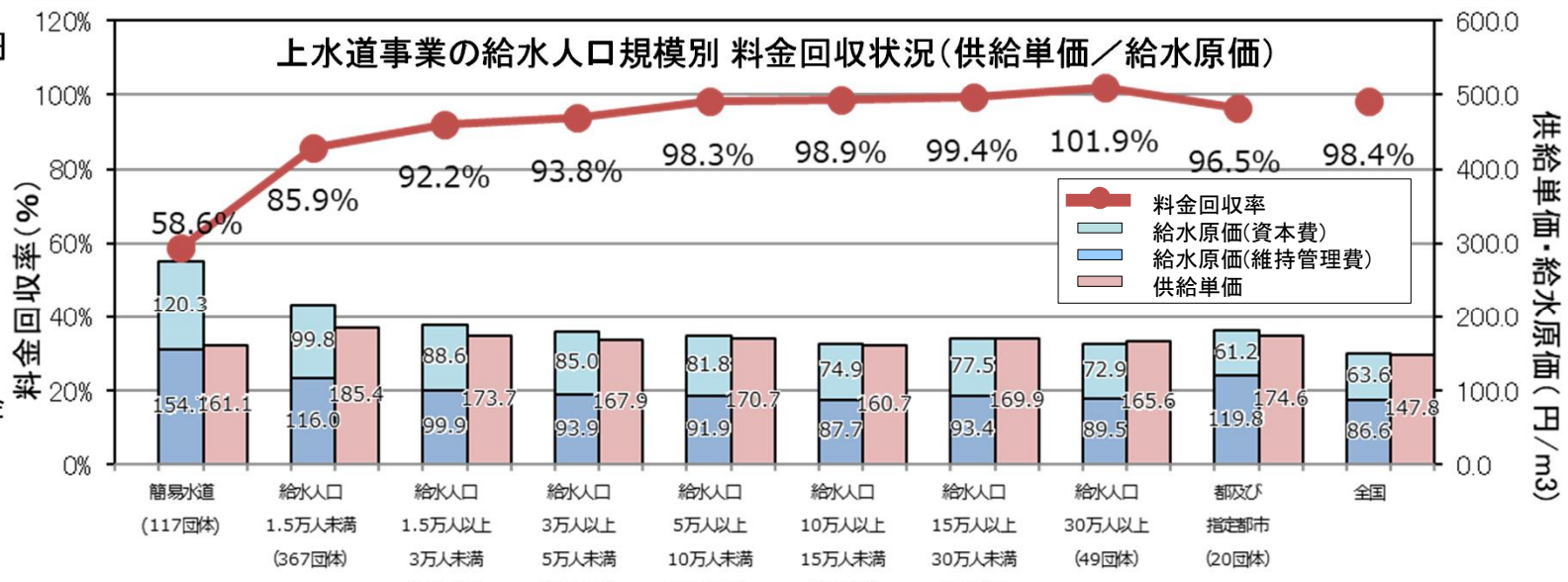
水道事業の料金回収等に関する状況

- 水道事業の建設投資の財源については、水道料金等を原資とする自己資金等が大きなウェイトを占める。
- 小規模な水道事業ほど、給水原価が供給単価を上回る傾向にある(＝原価割れしている)。
- 水道料金の平均は近年わずかに上昇傾向にあるが、原価割れの状況を改善するには至っていない。

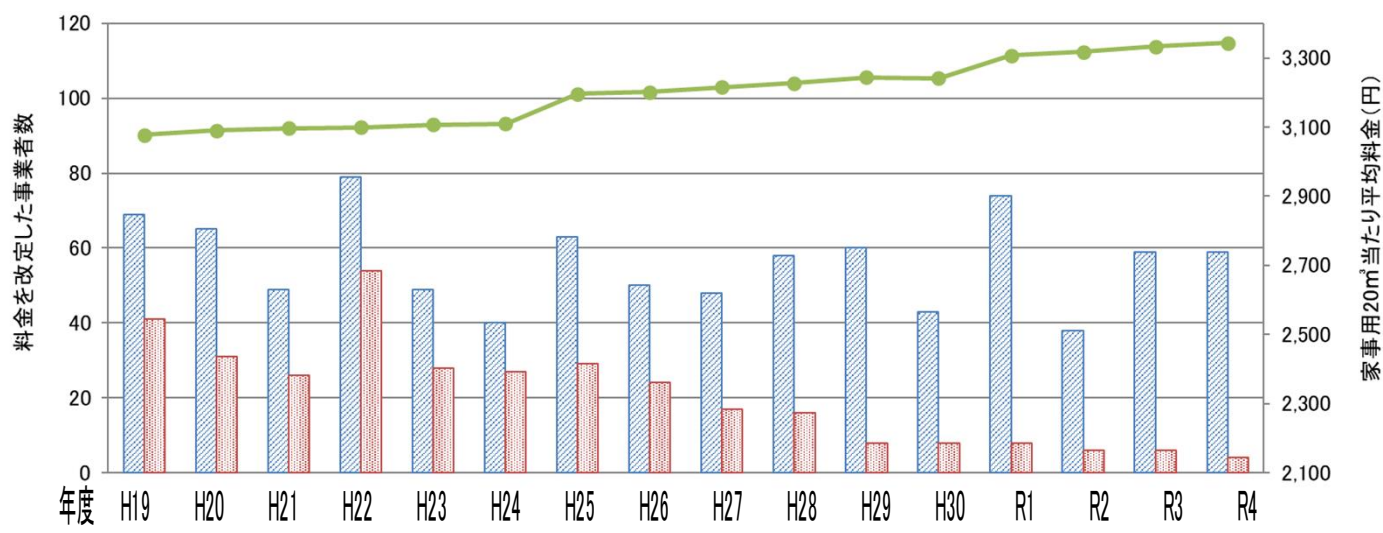
水道事業建設投資額の財源 14,139億円



【出典】令和4年度地方公営企業年鑑



【出典】令和4年度地方公営企業年鑑
 ※末端給水事業及び簡易水道を対象(ただし、全国は用水供給事業を含む)。
 供給単価に含まれる資本費＝(減価償却費＋支払利息＋受水費)に含まれる資本費相当額－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
 維持管理費＝(費用合計－資本費)÷年間総有収水量

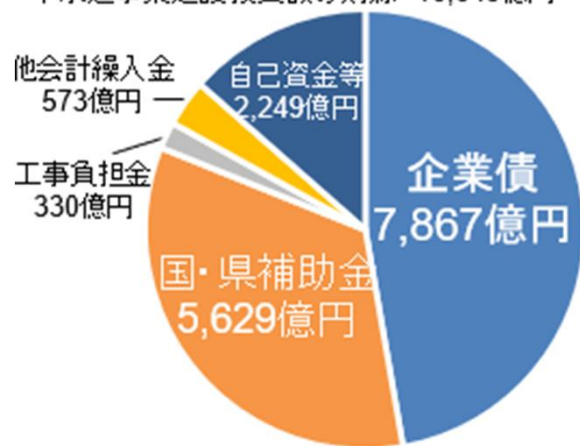


【出典】「水道料金表(令和5年4月1日現在)」公益社団法人日本水道協会

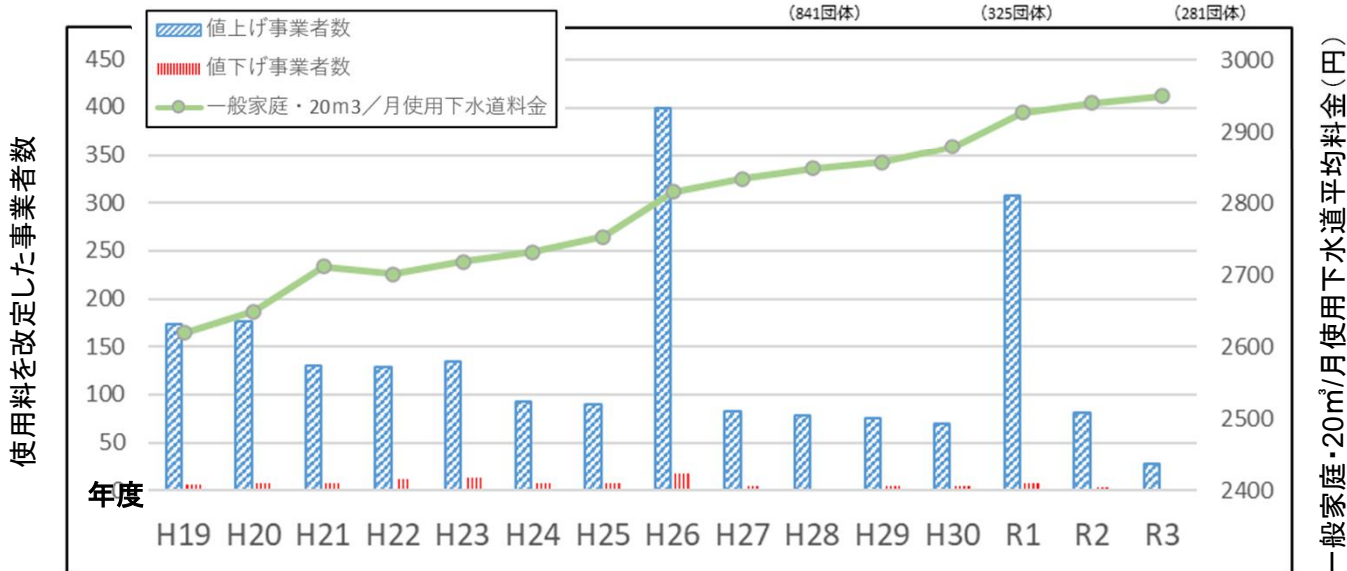
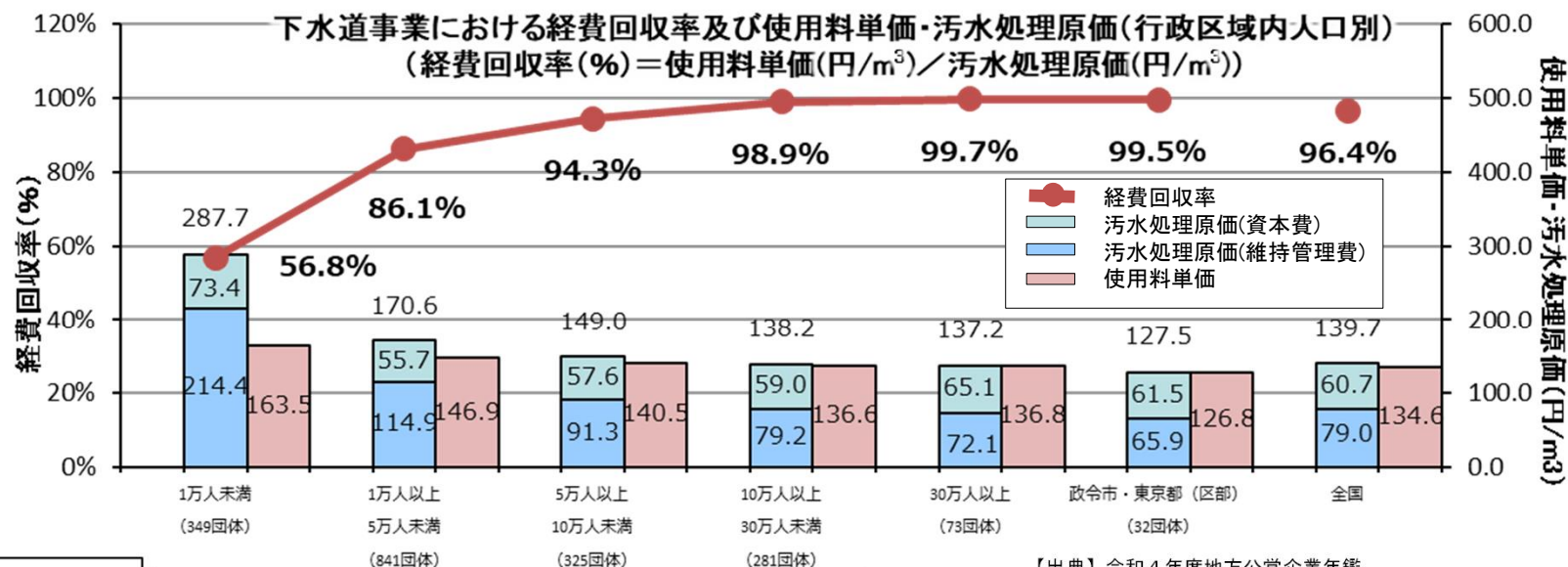
下水道事業の使用料回収等に関する状況

- 下水道事業の建設投資の財源については、企業債や補助金(国・県)が大きなウェイトを占める。
- 人口規模の小さい団体ほど経費回収率が低い傾向にある(汚水処理原価が使用料単価を上回る「原価割れ」の状態)。
- 下水道使用料については消費税増税があったH26,R1年度に使用料改定を実施している事業者が多い。平均料金については右肩上がりで推移。

下水道事業建設投資額の財源 16,649億円



【出典】令和4年度地方公営企業年鑑



【出典】令和4年度地方公営企業年鑑
 ※公共下水道事業(特環、特公を含む)を対象。
 ※各区分の団体数は延べ数である(未供用等を除く)、
 全国平均は未供用等を含んだ数字であり、
 各区分の合計とは合わない。
 ※汚水処理原価には公費負担分を含まない。
 ※経費回収率100%を上回る使用料収入は
 施設の改築・更新のための内部留保に充当等。

【出典】「下水道統計(平成19年~令和3年度版)」公益社団法人日本下水道協会